

## 平成 30 年度行政評価委員会 議事要旨

会 議 名	葛飾区行政評価委員会 第 2 回第一分科会
開 催 日 時	平成 30 年 7 月 24 日 (火) 午前 10 時から正午
開 催 場 所	葛飾区役所 7 階 703 会議室
出 席 者	【委員 7 人】 大石会長、大山委員、西山委員、村上委員、上村委員、篠崎委員、 千田委員 【区側 7 人】 事務局 (政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員 3 人) 高齢者支援課 (高齢者支援課長、管理係長)

### 会議概要

#### 1 開会

(事務局より資料の確認)

#### 2 事務事業の概要説明及びヒアリング

##### <基本情報>

大石会長：社会参加セミナーの対象者は何歳からか。

高齢者支援課：60 歳以上の方を対象としている。高齢者は 65 歳以上だが、その前から社会参加に向けて活動を始められるよう、60 歳以上としている。

大石会長：受講料はどの程度負担してもらっているのか。

高齢者支援課：2,000 円前後である。高くても、3,000 円はいかない額である。

大石会長：自主グループの支援は内容が多岐にわたり、たいへんではないか。

高齢者支援課：業務量として換算しにくい問合せの対応などがたいへんである。

A 委 員：自主グループの運営は、書類の作成を含むさまざまな手続きが非常に煩雑であり、継続していくのは非常に難しいことである。

大石会長：手続きが煩雑になるのはなぜか。

高齢者支援課：補助金の支出をする際には、区の会計規則もあり、書類を整えることをお願いしている。

##### <実績情報>

A 委 員：花壇づくりについては、29 年度は 20 人を募集して、6 人しか参加しなかったということである。同じような活動として、環境課で花いっぱいのみちづくり活動を実施しているのに、なぜ福祉部でも実施しなけれ

ばならないのか。

高齢者支援課：仲間づくりから始まる社会参加の支援として実施している。

A 委員：地元の花いっぱいのみちづくり活動をしている団体を紹介する仕組みに変えてはどうか。

大石会長：社会参加セミナーの一つとして実施しているものである。事業の目的に立ち返り、実施内容についても検討していく必要があると考える。

B 委員：いいセミナーを実施しても、交通の便などで、参加したくてもできない人がいるのではないか。実施場所について、地域的なバランスをとるべきである。花壇については、近所の歩道など参加者に身近なところに花壇を作って、継続して世話をしていくようにしてはどうか。1か所で実施するのではなく、分散して参加者の身近な地域に広げていくのもよいのではないかと考える。

C 委員：事業の実施場所については、東西南北にエリア分けして実施するなど、区内どこに住んでいても平等に参加できるように考えてほしい。

D 委員：29年度に事業を絞って実施することとした際に、花壇づくりを選出したのはなぜか。

高齢者支援課：参加者から好評を得たことと、環境課から働きかけがあったからである。

E 委員：学校地域応援団でも花壇の整備を実施している。セミナーありきの上から降ろす形ではなく、さまざまな事業の情報を集めて講座を組んでいくという形式にしてはどうか。

A 委員：自主グループに対し、きめ細かい支援をしていることは認める。

<今後の方向性>

大石会長：独立した団体のバックアップも、社会参加セミナーの事務の一つか。

高齢者支援課：団体から困りごとや広報紙の活用などについて相談を受け、対応している。

大石会長：社会参加セミナーという事務事業名が事業の実態を反映していないのではないか。

A 委員：現在活動している団体との連携についてはどのように考えているか。

高齢者支援課：窓口で活動への参加希望があった際に、セミナーの紹介だけでなく、既存の団体を紹介していくことを考えている。

D 委員：社会参加セミナーを通してできた団体が20あるということだが、区との関連のない団体については、活動状況を把握しているか。また、関連のある団体については、どのような形でつながっているのか。

高齢者支援課：関連のない団体については、ボランティア保険に加入している団体

については活動状況がわかるが、ボランティア保険の申請がなく、何年も連絡がない団体については活動状況を把握していない。

関連のある団体については、広報紙への掲載や活動場所の確保、講師謝礼の助成金などの相談を受け、対応している。

A 委員：区との関連のない団体とは、区としてかかわっていないということか、それとも高齢者支援課が関わっていないということか。

高齢者支援課：独立後、活動内容によっては、他の課が支援することもありうる。

A 委員：他の課のかかわりも含めて、資料を出してほしい。

セミナーをスタートさせるときは、高齢者支援課にやりたいことを相談すれば始められるのか。

高齢者支援課：これまでは、区主導で実施している。

B 委員：区がある程度面倒を見ないと芽が出てこないのでは区主導で実施してきたのではないか。

A 委員：区民が集まって企画を持ってきたら、それを実現させるというやり方もよいのではないか。

高齢者支援課：どこまでが社会参加セミナーとして実施すべき範囲で、どういう団体と連携していくのかという基準作りは難しいと考えているが、お話のとおり、提案を受けて実施するということができるようにしてもいいのではないかと思う。

A 委員：29年度から予算が減額されている。事業を縮めようとしているのではないか。

高齢者支援課：予算が減っているのは、講座を3から1に減らしたからである。ほとんどが講師謝礼であるため、講座数の減少に伴い予算額が減ったものである。

事務局：すでに同事業を立ち上げて10年以上が経過し、多くの団体が社会参加に関する活動をしている段階になった。一方で、新規の団体等、未だ活動支援を行う必要なものもあることから、限られた人員の中、主管課としては新規拡充よりも団体支援の方向に軸足を置いている状況にある。今後、既に出来上がった団体を育成しながら社会参加を進めていく方向がいいのか、今まで以上に新規拡充を行って団体を増やしていく方がいいのか、といった点をご議論いただきたいというのが主管課の思いである。

B 委員：老人会で健康体操や料理教室など、さまざまな事業を実施している。事業によっては50人くらい集まることもある。老人会とタイアップしたら、参加者が増え、広がっていくのではないか。

D 委員：独立した団体の支援をするのがたいへんになってきているというお

話であった。独立した団体と区との関連について、高齢者支援課支援なのか他課支援なのかについてわかる資料を次までに作成してほしい。また、活動状況不明なところについても、支援不要と考えることができるため、記載してほしい。

F 委員：団体を立ち上げたが消滅したという件数は把握しているのか。数字を教えてください。NPO 法人は活動経費がないことで消滅してしまうこともある。区との関連は、補助金を受け取っているということも考えられるし、それ以外にもあったら示してほしい。

大石会長：F 委員のお話も加味して、ぜひ資料の作成をお願いしたい。

F 委員：広報紙以外の広報媒体は、どのように活用しているか。

高齢者支援課：チラシを作成して公共施設に置き、手に取っていただけるようにしている。

F 委員：それだけでは不十分と考える。工夫をお願いしたい。

また、内閣府の高齢者白書では、約6割の高齢者が若い人との交流を望んでいるという結果が出ている。これを具現化する策を考えてほしい。

高齢者支援課：他課で実施しているボランティア事業を探して、検討していきたい。

F 委員：青少年問題との関連も出てくる。高齢者支援課独自でできるものはないが、必要と考える。

大石会長：いろんな課にまたがると行政としては難しいのではないかと思うが、提言していけたらよいのではないかと考える。

#### <コスト内訳>

大石会長：収入について、どのような事業を実施すると都補助の対象となるのか。

高齢者支援課：都補助は高齢社会対策区市町村包括補助事業で補助を受けている。メニューがあり、都と折衝をしてメニューに該当すると認められた場合は事業費の1/2 補助が出る。

D 委員：補助率は変わる可能性があるのか。また、内容によって補助対象外となることもあるのか。社会参加に係る事業をやっていけば、永続的に補助を受けることができるのか。

高齢者支援課：事業の内容を変えた場合は、その都度都と折衝しなければならない。また、都の考え方も変わっていくため、同じ内容であってもずっと補助の対象となるわけではない。補助率についても変わっていく可能性がある。

D 委員：区としては、都の補助対象となる事業内容で実施したいと思ってい

るのか、それとも都の補助にとらわれず、区として必要なことを実施していくという気持ちがあるのか。

高齢者支援課：区としてはできれば財源としての都の補助対象となる形で事業を実施したいと思っているが、それで需要がなくなれば意味がない。事業の見直しの際には、もらえる金額と、参加者、補助金の対象にならない人件費も含めて検討する必要があると考えている。

E 委員：セミナーの企画の立て方に、基準や指針はあるのか。

高齢者支援課：明確な基準はないが、セミナー終了後にボランティア活動につながりやすいものにしようと考えている。趣味で終わるものではなく、社会参加につながるものを企画している。

D 委員：人件費について、団体を支援する業務が増えている中、29年度に1人から0.85人に減っているが、今後も減った状態のまま行くのか、それとも、増やす予定があるのか確認したい。

高齢者支援課：区役所全体の人件費を抑えるという意味でも、事業自体は意味あるものでも人件費としての人の増員は難しい。

D 委員：今後減る可能性もあるのか。

高齢者支援課：参加者が増えない状況であれば、削減を検討する可能性もある。

大石会長：独立した団体の支援にどの程度手がかかるのか整理するためにも、区とのかかわりを一度整理する必要がある。先ほど話が合ったとおり、整理して示してほしい。

### 3 その他

(事務局より事務連絡)

### 4 閉会